

## まちの中心と行政機能・市庁舎立地の関係性に関する研究 — 埼玉県 39 市の都市計画マスタープランを対象にして —

### A Study on the Relationship between Town Center, Administrative Function, and City Hall Location - Targeting the Urban Planning Master Plans of 39 Cities in Saitama Prefecture -

○渡部 柊<sup>1</sup>, 西山 孝樹<sup>2</sup>, 天野 光一<sup>2</sup>

\*Hiiragi Watanabe<sup>1</sup>, Takaki Nishiyama<sup>2</sup>, Koichi Amano<sup>2</sup>

In this study, we clarified the center of the city in 39 cities in Saitama Prefecture. As a result of focusing on the relationship between the center of the city with particularly strong centrality, administrative functions, and the location of city halls, we were able to classify the urban planning master plan into five types.

#### 1. はじめに

近年、地方都市を中心に、人口減少が進み、集約型都市構造「コンパクトなまちづくり」が進められ、中心市街地といった「まちの中心」が議論されている。しかし、その「まちの中心」は明確に定義されておらず、自治体ごとで位置づけは異なり、不明瞭である。

また、その中でも、行政の中核である市役所本庁舎（以下、市庁舎）は、コンパクトなまちづくりを進めるにあたって、「まちの中心」となり得るが、その実態は明らかでない。

そこで本研究では、「まちの中心」を明らかにするとともに、そこに行政機能・市庁舎を有する自治体の基礎情報を得ることを目的とした。

#### 2. 研究対象

埼玉県の全 40 市のうち、市町村の都市計画に関する基本的な方針を定める「都市計画マスタープラン」（以下、都市マス）が策定されていない加須市を除いた 39 市を研究対象とした。本研究では、主として、都市マスの中の「将来都市構造」を調査した。

#### 3. 研究方法

まず、各市の都市マスから「まちの中心」<sup>[1]</sup>を抽出し、中心の強さから、「強中心」<sup>[2]</sup>と「弱中心」<sup>[2]</sup>に分類した（4 章参照）。そのうち、強中心が持つ機能<sup>[3]</sup>を抽出し、まちの中心的な役割を持つ機能を把握した。最後に、強中心と行政機能<sup>[4]</sup>・市庁舎立地<sup>[5]</sup>に着目し、その関係性を明らかにした（5 章参照）。

#### 4. 中心の強さに着目した分類 (Table.1,a)~c)

「まちの中心」を 3 つに分類することができた。

##### (1) 一強他弱型 (31/39 市) 【Table.1,a)】

強中心が 1 つとその他いくつかの弱中心で構成され、研究対象とした全 39 市中 31 市と大半を占めた。

##### (2) 二強他弱型 (7/39 市) 【Table.1,b)】

強中心が 2 つとその他いくつかの弱中心で構成され、

研究対象とした全 39 市中 7 市であった。

##### (3) 三強他弱型 (1/39 市) 【Table.1,c)】

強中心が 3 つとその他いくつかの弱中心で構成され、研究対象とした全 39 市中、戸田市のみが該当した。

#### 5. 強中心の行政機能・市庁舎立地に着目した分類

強中心に行政機能があると書かれているか、そこに市庁舎が立地しているかに着目し、そのような場合、まちの中心的な役割として位置づけていると考え、5 つに分類した (Table.1,(1)~(5))。

##### (1) 強中心に行政機能があると書かれており、

##### 市庁舎も立地している (11/39 市) 【Table.1,(1)】

研究対象とした全 39 市のうち 11 市が当てはまり、2 番目に多かった。このタイプが、5 つのタイプの中で最も行政機能や市庁舎をまちの中心的な役割として位置づけている。さらに、後述する大きく 2 タイプ、細かくは 4 タイプに分けられた。

Table.1,(1)a)の「一強他弱型」に分類されたのは 8 市であった。そのうちの 7 市は、駅周辺が強中心で、最も多いパターンであった。例えば、入間市は、入間市駅周辺を「市の顔」「市の中心」と表現し、商業機能に行政機能を加えた強中心「中心拠点」を形成していた。一方、富士見市は、駅周辺ではなく、駅から約 1.5km 離れたバイパス沿いの市街地を「シティゾーン」と名づけ、「広域商業拠点」「行政・文化拠点」などの複数の拠点を集積した強中心を形成していた。

また、Table.1,(1)b)の「二強他弱型」に分類されたのは 3 市であり、いずれも駅周辺が強中心であった。また、2 つある強中心の両方に、行政機能があると書かれており、市庁舎は片方だけに立地していた。そのなかでも、朝霞市と越谷市は、2 つの強中心に書かれている行政機能以外の機能も同じであり、特に区別していなかった。一方、さいたま市は、2 つの強中心の機能（役割）を区別していた。

1: 日大理工・学部・まち 2: 日大理工・教員・まち

**(2) 強中心に行政機能があると書かれているが、市庁舎は立地していない(2/39市)【Table.1,(2)】**

研究対象とした全39市のうち2市があてはまった【Table.1,(2)a)】。このタイプは、市庁舎ではなく、行政機能を有する行政センター（蓮田市）や市民プラザ（羽生市）といった行政施設をまちの中心的な役割として位置づけている。

**(3) 強中心に行政機能があると書かれていないが、市庁舎は立地している(8/39市)【Table.1,(3)】**

研究対象とした全39市のうち8市があてはまった。このタイプは、ただ強中心に市庁舎が立地しているだけで、行政機能をまちの中心的な役割として位置づけているとは言えない。また、8市のうち、6市は、駅周辺が強中心であり、そこに市庁舎が立地していた。一方、行田市【Table.1,(3)a)】と八潮市【Table.1,(3)b)】は、駅を含まない強中心に市庁舎が立地していた。

**(4) 強中心に行政機能があると書かれていない、かつ市庁舎も立地していない(16/39市)【Table.1,(4)】**

研究対象とした全39市のうち16市があてはまり、最も多かった。この16市は、行政機能や市庁舎をまちの中心的な役割として位置づけておらず、後述する大きく2タイプに分けられた。

まず、全16市のうち、5市は、特に他の弱中心に行政中心<sup>14)</sup>がある訳でもなく、都市マスにおいて、全く行政機能・市庁舎に触れていなかった。例えば、深谷市【Table.1,(4)a)】は、深谷駅周辺を「中心市街地」と表現し、商業・交通・居住機能を集積した強中心「都市拠点」を形成していた。弱中心には、「地域拠点」や「産業拠点」があるものの、行政中心はなかった。

一方、11市は、強中心に市庁舎が立地していない代わりに、他の弱中心に行政中心があった。例えば、所沢市【Table.1,(4)a)】は、所沢駅周辺を「市の顔」と表現し、交通・交流・都市産業機能といった都市機能を集積した「広域中心拠点」を形成していた。そこから

約1.5km離れた市庁舎を中心とした行政中心「行政拠点」（弱中心）を形成していた。

**(5) 強中心の機能に関して何も書かれていない(市庁舎は立地していない)(2/39市)【Table.1,(5)】**

研究対象とした全39市のうち2市があてはまった。都市マスに、強中心の名称や場所は書かれているものの、行政機能のみならず他の機能に関して、何も書かれていなかった。このタイプは、都市マスの情報のみでは、行政機能や市庁舎をまちの中心的な役割として位置づけているかは不明であった。

**6. まとめ**

本研究では、埼玉県39市の都市マスを対象に、中心性が特に強い強中心と行政機能・市庁舎立地の関係性を明らかにした。市によって、「まちの中心」の表現方法や種類、機能は異なり、都市マスの中で行政機能・市庁舎をまちの中心的な役割として書いている市もあれば、全くそれらに触れていない市もあった。人口減少社会において、より市民を巻き込んだ、まちづくりの重要性が指摘されており、行政の位置づけは重要だと考える。そのため、前者【Table.1,(1)】のような都市マスでの位置づけが今後必要となるであろう。

**7. 注釈**

- [1]本研究における「まちの中心」は、一部の市の都市マスで定められている「将来都市構造」の定義を踏まえ、「拠点」もしくは「核」と表現される、様々な機能が集積する求心性の高い場所と定めた。そのため、基本的に「土地利用」に分類される「ゾーン」や「地域」、その他「軸」「ネットワーク」は研究対象から除いた（富士見市と川口市のみ強中心を「ゾーン」「地域」とした）。
- [2]本研究で定める「強中心」とは、「まちの中心」のうち、都市マスで、「市の中心」「市の顔」「市のシンボル」「中心市街地」「市内外から人が集まる」「にぎわい」といった言葉で説明されている、もしくは、その名称に「中心」「中央」「都心」といった言葉が使われている場所（例：中心拠点、都心核）とした。一方、「弱中心」は、「まちの中心」のうち、「強中心」以外の場所（例：行政拠点、生活核）とした。
- [3]本研究で扱う「機能」とは、都市マスの各強中心の説明文で、「〇〇機能」「〇〇施設」と明記されているものとした。例外として、「歴史」「観光」は強中心の性格として、キーワード単体で機能に分類した。
- [4]本研究では、市民生活に必要な不可欠な「行政機能」を対象とした。そのため、都市マスから抽出した「行政機能」の中でも、①市役所といった市民のための公的な業務（窓口業務を含む）を行う場所②市役所の分庁舎や出張所、サービスセンターなどの公的な窓口業務を行う場所とし、特に行政施設に含まれる市立図書館や市民プールなどは、「行政機能」に含めない。  
また、この行政機能を中心とした場所を「行政中心」とした。
- [5]市庁舎の立地を調べるにあたって、都市マスの情報だけではわからない市（30市）に関しては、Google マップを用いた。

**8. 参考文献**

埼玉県各39市：都市計画マスタープラン（最新版）

**Table.1** 中心の強さに着目した分類（縦軸）と強中心に行政機能・市庁舎立地に着目した分類（横軸） 【凡例】強中心：● 市庁舎：◎

	(1) 強中心に行政機能があると記載あり・市庁舎あり(11市)	(2) 強中心に行政機能があると記載あり・市庁舎なし(2市)	(3) 強中心に行政機能があると記載なし・市庁舎あり(8市)	(4) 強中心に行政機能があると記載なし・市庁舎なし(16市)	(5) そもそも強中心の機能に関する記載なし・市庁舎なし(2市)
a) 一強他弱型(31市)	人間久喜秩父東松山日高(7市) 富士見(1市)	蓮田羽生(2市)	春日部・川口・川越・熊谷・狭小(5市) 行田(1市)	所沢・北本坂戸・幸手志木・白岡ふじみ野・和光(8市) 深谷桶川鴻巣三郷蕨(5市)	鶴ヶ島・飯能(2市)
b) 二強他弱型(7市)	さいたま(1市) 朝霞越谷(2市)	-	本庄(1市) 八潮(1市)	新座吉川(2市)	-
c) 三強他弱型(1市)	-	-	-	戸田(1市)	-